

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

元気あっぷむらを拠点とした地方創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

栃木県塩谷郡高根沢町

3 地域再生計画の区域

栃木県塩谷郡高根沢町の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地方創生の実現における構造的な課題

【1. ネットワーク型コンパクトシティの形成に係る構造的な課題】

市街化区域（町西部地区）の拠点整備は、前身事業の実施により、目に見える成果を上げている。また公共交通についても、平成22（2010）年度に運用開始したデマンド交通「たんたん号」が着実に登録者数、利用者数を伸ばしており、「町内の生活の足」として住民に認知・定着されている状況にある。

一方で、コアとなる拠点の整備が進んでいるのに対し、サテライトとなる市街化調整区域の拠点整備がまだ進んでいない。市街化区域の住民、あるいはJR宝積寺駅の取組みをきっかけとして町のことを知った町外・県外の人々が、さらに深く町のことを知ってもらい、町の魅力（自然景観、遊び、食等、都市部にはない地域資源）を実感し、さらに住みやすい、住み続けたいと感じていただくという広がりにつなげられていないという課題がある。

町東部地区にも、元気あっぷむらというポテンシャルの高い、温浴を中心とした複合施設を有しており、地域のシンボリックな施設として住民に認知されていることから、この点に着目し、現在町西部地区で成果を上げているまちの賑わいや町内外からの反響を町東部地区に波及させ、さらなる交流人口・定住人口を確保していくため、この場所に交流拠点を設置する必要性は高いと考えている。

【2. 元気あっぷむらに係る構造的な課題】

平成9年5月にオープンして以降21年が経過し、入込客数がピーク時（平成10年度）の約620,000人から約330,000人（平成29年度）にまで落ち込んでいる。平成18年度から指定管理者制度を導入し、指定管理者である第三セクター「高根沢町元気あっぷ公社」の経営改善努力により、入込客数が減少する中でも黒字経営を維持してきたが、ここ数年は営業損益が赤字となっている。

その原因としては、経営改善以前の問題として、施設（ハード）の在り方自体がオープンから21年が経過する中で、時代の要請に対応しないままに、維持管理のみを行ってきたということが挙げられる。

現在の元気あっぷむらは、近隣市町の類似施設（温泉、農産物直売所等）の進出により、独自性・訴求力が失われてきている。また、18.4haという広大な敷地の中に温浴施設、直売所のほか、自然食レストラン、自然の森、親水公園といった様々な施設を有し、大きなポテンシャルを持っているが、それらを十分に生かすことができていない。各施設を回遊したくなるような導線がなく、客層が入浴・野菜購買のみを目的とする高年齢層に偏ってしまっており、元気あっぷむらに「滞在する」という環境が整っていないという構造的な課題を抱えている。

よって施設自体を、回遊したくなる、滞在したくなるよう機能強化するとともに、特に本事業のターゲットとなるファミリー層に訴求する環境を整備する必要性は高いと考えられ、本事業に取り組むことが、来場者数の回復をはじめ、町東部地区の活性化につながるものと考えている。

4-2 地方創生として目指す将来像

【概要】

定住人口の増加を図っていくためには、20代の若者層、30～40代のファミリー層をターゲットとし、転入促進及び転出抑制に向けた取組みを実施していくことが急務である。

拠点整備及び交流人口増加に向けた取組みはこれまで、前身事業である町西部地区（市街化区域）、JR宝積寺駅を拠点とした地方創生の取組みの実施によ

り、目に見える成果を上げている状況にある。

例えば現在も継続実施している「高根沢ロックサイドマーケット」は、町外・県外から120もの店舗が出店するとともに、20代の若者、30～40代のファミリー層を中心に、40,000人もの人が集まるまでに成長している。また、集客・賑わいだけでなく、マルシェでの町農産物加工品の販売を通し、町の農産物についても認知度が飛躍的に上がっているという背景がある。

しかしながら現在は、前記の「JR宝積寺駅をきっかけとして町を初めて知った交流人口」に対して、駅（市街化区域）だけでなく、農村部（市街化調整区域）に行けば今度は「長閑な田園風景がある。」、「加工品ではなく朝採れ野菜が直接買えて、温泉や自然食レストランもある。」、「直接生産者と会うことができる。」、「池や森もあり、運動もできる。」といった、次の町との関わりへとアプローチできていない。

さらに町のことを深く知ってもらい、良さを実感してもらうことで、高根沢町での居住や創業の検討等へと誘導していきたい。

本事業はこの課題を解決し、前身事業により確保した若い交流人口を、町東部地区（農村部）にも呼び込み、繰り返し来たい、滞在したいと思わせるための拠点整備を、元気あっぷむらを舞台として行うものである。

感度の高いターゲットに訴求するには、おしゃれなしつらえはもちろんのこと、今日的なトレンドを捉えたコンテンツ（食・遊び・癒し等）を、1つではなく複層的に提供していくことが必要であることから、元気あっぷむらを舞台とし、複合施設として整備していくものである。

交流人口が町と関わる時間を、「一時」（駅のマルシェ）から「滞留」（現在の元気あっぷむら）へ、「滞留」から「滞在」（本事業実施後の元気あっぷむら）へと深化させ、交流人口から定住人口へとつなげていくことが目指すべき将来像である。

【数値目標】

K P I	事業開始前 (現時点)	2019年度増加分 1年目	2020年度増加分 2年目
元気あっぷむら総売上高（千円）	321,399	0	100,000
元気あっぷむら施設宿泊者数（人）	7,501	0	3,000
本計画の取組実施による創業者数（人）	0	0	8

2021年度増加分 3年目	2022年度増加分 4年目	2023年度増加分 5年目	KPI増加分 の累計
110,000	100,000	100,000	410,000
4,000	4,000	4,000	15,000
8	7	7	30

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

前身事業である町西部地区（市街化区域）の JR 宝積寺駅を拠点とした地方創生の取組みの実施により、40,000 人を超える交流人口を確保し、2016 年度以降、住民基本台帳人口の社会減が社会増に転じている。その発展的な取組として、当該交流人口の「町と関わる時間」を「一時」から「滞留」、「滞在」へとさらに深化させるために、農村部のシンボリックな観光施設「高根沢町元気あっぷむら」に滞在機能を付加し、道の駅のブランド力を生かしながらさらなる集客を図るとともに、他の道の駅との差別化を図り、道の駅を単なる通過施設ではなく、地域住民、町外・県外の人々双方にとっての交流拠点施設とする。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ 地方創生拠点整備交付金（内閣府）：【A3007（拠点整備）】

① 事業主体

2に同じ。

② 事業の名称

元気あっぷむら道の駅登録に伴う複合拠点施設整備事業

③ 事業の内容

【1. 元気あっぷむら本館（温浴施設）を一部改修する。】

ターゲット層に訴求する、施設全体の回遊、滞在、消費を促進するために必要不可欠なしつらえに係る改修整備及び集客増に伴う温泉の安定稼働に必要な不可欠な設備（温泉動力機器類）の強化（※効果促進事業）を行う。

【2. 道の駅情報提供施設内に、独自機能（物販スペース及びグランピング場宿泊者用ゲストハウス）を付加する。】

社会資本整備総合交付金により別途新築する道の駅情報提供施設（24時間開放トイレ、休憩所等）に、物販スペース及び宿泊者ゲストハウスを整備（併設）する。

道の駅に立ち寄った人に対し、温泉をはじめ、店舗兼文化交流施設やグランピング施設の情報発信を行うとともに、施設を回遊してみよう（滞在していこう）と思わせるきっかけを与える。

【3. 元気あっぷむら本館（温浴施設）前の築山に、店舗兼文化交流施設を整備する。】

たとえばここでしか飲めないクラフトビールの提供等、本施設の付加価値を高め、ターゲット層の滞在・消費の促進と満足度向上につなげる。また店舗に文化交流スペースを併設し、アート活動の支援や作品展示空間等の提供を行う。地域内外の雑貨店やクリエイターの製品・作品の提供・発表の場とする。

また効果促進事業として、建物前に交流広場を整備し、都市住民と地域住民が交流し、新たな繋がり場を生み出す場とするよう、マルシェやイベントを開催し、大勢の来訪者が憩える場としていく。

【4. 東ゾーンに位置する親水公園に、グランピング施設を整備する。】

滞在型宿泊施設として、固定式トレーラーハウスサイト（計 15 区画程度）を整備する。

また、グランピングに必要な不可欠な附帯施設として、既存の管理棟をキャンプ場管理棟（事務室及びコインランドリースペース）へと改修するほか、宿泊者へ食材を提供するためのパントリー施設と、薪やシュラフ等の

レンタルを行うためのレンタル棟を新たに整備する。

【5（その他）．元気あっぷむら南東ゾーンに位置する自然の森（※森全体約10haのうち、約1,200㎡）を活用し、子どもたちが遊べる（滞在できる）各種ソフト事業を実施する。＜0円事業として実施＞】

ターゲット層を元気あっぷむらに呼び込むという課題、「通過するのではなく、滞在してもらおう＝施設の回遊性を高める」という課題解決の手段として1つのカギとなるのは、子どもたちが遊べるコンテンツを用意することと考えている。

元気あっぷむらの既存施設は、保安林に指定されている自然の森を既に有しているというアドバンテージに加え、現在も環境学習や遊びの体験等のソフト事業を実施している素地があるので、さらにアウトドア体験事業等バリエーションを増やしていくとともに、前記したグランピング場と一体的にPRすることによって、アウトドアを志向するファミリー層に広く訴えかけ、集客・滞在の促進と満足度向上につなげていく。

④ 事業が先導的であると認められる理由

【官民協働】

施設整備自体は町が実施するが、今後組み立てていくソフト事業も含めた取組み全体としては、官民協働による組織を編成し、事業推進主体としていく。

想定としては、以下のとおり。

【産】高根沢町4Hクラブ（農業青年クラブ） 【官】高根沢町 【学】国立大学法人宇都宮大学 【金】(株)栃木銀行、(株)足利銀行 【民】高根沢町元気あっぷ公社（※指定管理者）、社会福祉法人幸世会（※私立幼稚園、子どもの遊び場等運営者）、高根沢町イラストレーター、(株)カルチャーバンクスタジオ（※前身事業におけるマルシェ『高根沢ロックサイドマーケット』運営者、栃木県内他施設のキャンプ場指定管理者）

また、上記組織が一義的な事業実施主体となりつつも、特に以下の部分にあたっては、次の連携体制により事業を推進する。

＜テナント募集等、施設運営に係るアドバイザーについて＞

(株)栃木銀行、(株)足利銀行

現在も、(株)栃木銀行とは包括連携協定を結んでおり、前身事業において各種創業支援を実施しているほか、地銀の持つ情報ネットワークをいただきながら事業展開している状況。

現在、(株)足利銀行グループ内のシンクタンク(株)あしぎん総合研究所は、本事業の基礎調査となる「元気あつぷむら活性化検討アドバイザー業務」を受託しており、既に概算事業費の積算や損益計算シミュレーションを実施している状況。「あしぎん経済概況」の定期的な公表等、県内及び北関東3県を中心とした地域経済の調査やマクロ分析、各種アンケートを通じた産業動向を常時リサーチしていることから、施設整備後にあっても継続し、情報・ノウハウを提供いただく。

<ターゲットに訴求するイメージ戦略及びイベントについて>

高根沢町イラストレーター、(株)カルチャーバンクスタジオ

高根沢町イラストレーターは、前身事業においてマルシェ「たかねざわ駅の前のマーケット」のキービジュアルを手掛け好評を博して以降、「高根沢町パパママ応援 book」をはじめとした町各種広報物のビジュアルを手掛け、町内外の人々に対し認知度を飛躍的にアップさせている。

(株)カルチャーバンクスタジオは、前身事業で「高根沢ロックサイドマーケット」を企画運営し、現在集客を40,000人にまで増やしている状況。

本事業のソフト事業にあっても、町西部地区(JR宝積寺駅)と町東部地区(元気あつぷむら)の連携を図っていき、西部地区の賑わいを、東部地区に波及させる組み立てとしていく。

<食(農産物)との政策間連携>

高根沢町4Hクラブ

現在も前身事業「たかねざわ駅の前のマーケット」及び「高根沢ロックサイドマーケット」に参画し、前記イラストレーターやイベント運営者と協力しながら、自身の生産物の町外・県外への販路開拓を推進いただいている状況。

本事業にあっても、元気あつぷむらという農村地域の特性を生かしながら、さらに町農産物の魅力を発信していく。

【政策間連携】

【農】町農産物の普及（販売）＋【コンパクトシティ】元気あつぷむらを拠点とした町東部地区エリア（ゾーン）形成＋【創業支援】イベント（マルシェ等）の常設化＋【商工】しごと創出

【農】について、高根沢町は米が主要作物だが、農産物直売所での販売のほか、毎年「新米まつり」を開催し、町外から相当の集客を得ている。平成30年度は前記4Hクラブとの協働により酒米を生産し、日本酒づくりも開始したなど、既に元気あつぷむらを拠点とした米の販売促進の素地ができつつあることから、本事業で今後恒常的に実施していくイベント等によって、さらに町外・県外の人々への訴求を図っていく。

米以外の園芸作物についても、本町は宮内庁御料牧場があることからわかるとおり、農業に適した地域であり、たとえば豊島区の青果市場で好評をいただく等、ポテンシャルは高い。この点に着目し前身事業において「高根沢町農産物加工品プロジェクト」を実施し、「高根沢焼ちゃんぽん」、「お米パン・スイーツ」、「高根沢ジェラート」を開発し、駅前マルシェ等で販売及び情報拡散を図ったところ、好評を博している状況にあるので、本事業の実施によりさらに普及（販売）を図っていく。

【創業支援】について、本町は平成27年度、産業競争力強化法に基づく「創業支援事業計画」を策定した。＜町＞法に基づく支援メニューのほか、町独自のインキュベーション補助も創設、さらに、JR宝積寺駅前広場に移住・定住・創業センターを整備していることから、本事業のイベント等実施にあっても、出店・販売機会の創出について連携を図り、相乗効果を生み出していく。＜町内金融機関＞集団指導で積極的な支援を展開しているほか、創業カフェを開催し、気軽に情報交換ができる場を提供している。

【商工】について、本事業により新たに店舗兼文化交流施設やグランピング施設を整備・運営していくことは、一義的にそれだけでも雇用の創出につながることだが、さらに、収益事業のみを実施するのではなく、公益事業としてたとえばファミリー向けの自然体験教室やアウトドア教室等を組み合わせて開催していくことで、さらなるしごとを創出するとともに、地域の人々を巻き込むことで、地域活性化に向けた人材育成にもつなげていく。

例えばプロセスとして…、

- ★元気あっぷむらを拠点としたイベントの常設により賑わいを創出し、地域が活性化することで、より魅力的になる。
- ★町内・町外を問わず、イベントに出店したいというクリエイターやアーティストが増える。（※参考として、既に前身事業の「高根沢ロックサイドマーケット」は、現在、出店希望が後を絶たない状況にある。）
- ★町創業支援制度へ誘導し、高根沢町を商圈として具体的に検討してもらう。町西部地区、東部地区双方の取組みが、相乗効果的に町全体の活性化につながる。
- ★高根沢町で起業、創業、定住してもらうことで、結果として地域経済全体の活性化、さらなるしごと創出が期待できる。

【地域間連携】

平成 28（2016）年度からの 3 カ年、前身事業として地方創生推進交付金（広域連携）を活用し、隣市であり、JR 宝積寺駅を起点とする JR 烏山線の沿線を当町と 2 分している那須烏山市と、「烏山線」を資源とした、「高根沢町×那須烏山市のかけ合わせの魅力」を、さまざまな方法でプロモーションした。

JR 烏山線の PR 冊子、動画制作については、JR と協働し東京圏の各駅に据置したほか、2 市町の高校生と協働し「駅からハイキング」を同時開催したり、「カラセンめぐり市」と称した駅前マルシェを JR 宝積寺駅、JR 烏山駅で同時開催したほか、2 市町をまたがるサイクリングマップを製作し、ポタリングイベント等を開催するなど、「電車を活用した、町外・県外からの集客」に積極的に取組み、一定の成果を残した。

政策間連携において前記した「日本酒づくり」についても、高根沢町の酒米を、那須烏山市の島崎酒造が製造するという、2 市町協働の取組みとなっている。

本施設は JR 烏山線（宝積寺駅～烏山駅）の途中（沿線上）、本町と那須烏山市の境界付近に位置している。鉄道にフォーカスした本町と那須烏山市の広域連携事業は、本事業にとっても誘客機能強化に大きく寄与するものと考えられることから、2 市町が連携してスケールメリットを発揮させ

ることにより、来訪者の周遊や滞在延伸に相乗効果が期待できる。

よって、本事業のソフトの展開にあっても、この機運と協力体制を継続し、積極的に那須烏山市との連携企画等について協議していく予定である。

さらに、2市町の広域連携事業において既に参画いただいている JR 東日本大宮支社とも協力体制を継続し、烏山線の利用促進企画等について協議していく予定である。

【自立性】

施設整備自体は町が実施するが、「施設の管理運営」を中心とした取り組みにあっては、指定管理者が、自身のノウハウにより経営基盤を整えつつ、さらに独自の創意工夫による自主事業も絡めて発展的に運営していくことで、100,000千円ほど収益（施設利用料収入や販売売上）が上がり、町からの指定管理委託料がなくても自走できるようになる。

さらに、自主イベント等、施設の管理運営（指定管理部分）以外の部分については、今後官民協働による組織を編成し、事業推進主体としていく。町の関与を段階的に薄くし、官民協働組織の「稼ぐ力」を呼び起こし、自立へと誘導していく。

また、自立へのプロセスにあっては、本事業の実施により地域コミュニティの形成促進が期待されることから、官民協働組織が、地域住民を巻き込み、町一丸となって取り組むよう、地力をアップさせるよう促していく。

自主財源は、運営者である官民協働組織が自主事業として元気あっぷむらで実施する、恒常的なイベントによる販売収益で対応する。

⑤ 事業の実施状況に関する客観的な指標

（重要業績評価指標 K P I）

4-2の【数値目標】に同じ。

⑥ 評価の方法、時期及び体制

【検証方法】

毎年度、3月末時点の KPI の達成状況を高根沢町企画部署が取りまとめる。

【外部組織の参画者】

外部有識者（産官学金民）による「高根沢町総合戦略推進会議」により、前年度実績を検証するとともに、当該年度及び次年度における成果向上に向けた提言を集約する。

なお、「高根沢町総合戦略推進会議」の構成メンバーについては、次のとおりである。

【産】町農業士会・町経済懇話会

【官】町議会、教育委員

【学】国立大学法人宇都宮大学

【金】(株)栃木銀行

【民】町区長会・町人権擁護委員会・高根沢町志民活動サポートセンター
たんたん café

【外部組織の参画者】

毎年度、町ホームページで公表する。

⑦ 交付対象事業に要する経費

法第5条第4項第1号イに関する事業

【A3007】

総事業費797,148千円

⑧ 事業実施期間

地域再生計画認定の日から2024年3月31日まで

⑨ その他必要な事項

特になし

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

(1) 「遊ぶ、食べる、泊まる」高根沢で過ごす非日常体験事業

ア 事業概要

前身事業で継続実施している JR 宝積寺駅前イベント「高根沢ロックサイドマーケット」の東京圏からの来場パッケージツアーとして、日中はイベントで遊び、夕方からは元気あっぷむらへ移動し、町産材料を使

った食事を楽しみながら、農村部で宿泊し、翌日施設内でアクティビティを満喫することで、町との関わりをさらに深め、移住・定住の気運を高めてもらうことを狙いとして開催する事業。

イ 事業実施主体

栃木県塩谷郡高根沢町

ウ 事業実施期間

2019年4月1日から2024年3月31日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から2024年3月31日まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

5-2の⑥の【検証方法】及び【外部組織の参画者】に同じ。

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

4-2に掲げる目標について、7-1に掲げる評価の手法により行う。

7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

5-2の⑥に掲げる【検証結果の公表の方法】に同じ。